

2025 年農林業センサス結果の概要（九州・概数値） （令和7年2月1日現在）

農業経営体の減少が続く中、法人経営体は5年前に比べ6.8%の増加。
1経営体当たりの経営耕地面積は2.6ha となり、0.4ha の増加。
また、経営耕地面積10ha以上の農業経営体の面積シェアが、4割を占め
規模拡大が進展。

【調査結果の概要】

I 農林業経営体調査結果

1 農林業経営体

農林業経営体数（令和7年2月1日現在）は13万3,291経営体で、5年前に比べ3万3,849経営体（20.3%）減少しました。

このうち、農業経営体は13万1,414経営体、林業経営体は4,558経営体となり、5年前に比べそれぞれ3万3,146経営体（20.1%）、1,492経営体（24.7%）減少しました。

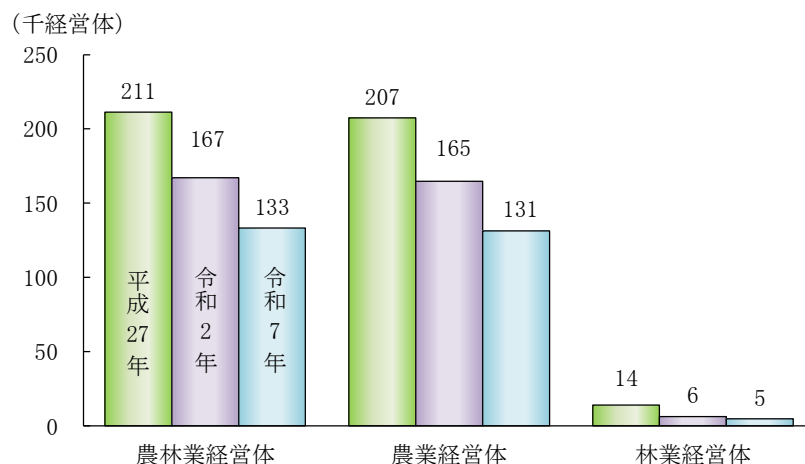
表1 農林業経営体数（九州）

区 分	単位:経営体		
	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成27年	211,290	207,441	13,939
令和2年	167,140	164,560	6,050
7	133,291	131,414	4,558
増減率(%)			
令和2年/平成27年	△ 20.9	△ 20.7	△ 56.6
令和7年/2年	△ 20.3	△ 20.1	△ 24.7

注1：農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しません。

2：表中の「△」は減少したものを示します。（以下同じ。）

図1 農林業経営体数（九州）



2 農業経営体

(1) 農業経営体数

農業経営体のうち、個人経営体は12万4,453経営体となり、5年前に比べ3万3,182経営体（21.0%）減少しました。一方、団体経営体は6,961経営体となり、36経営体（0.5%）増加しました。

表2 農業経営体数（九州）

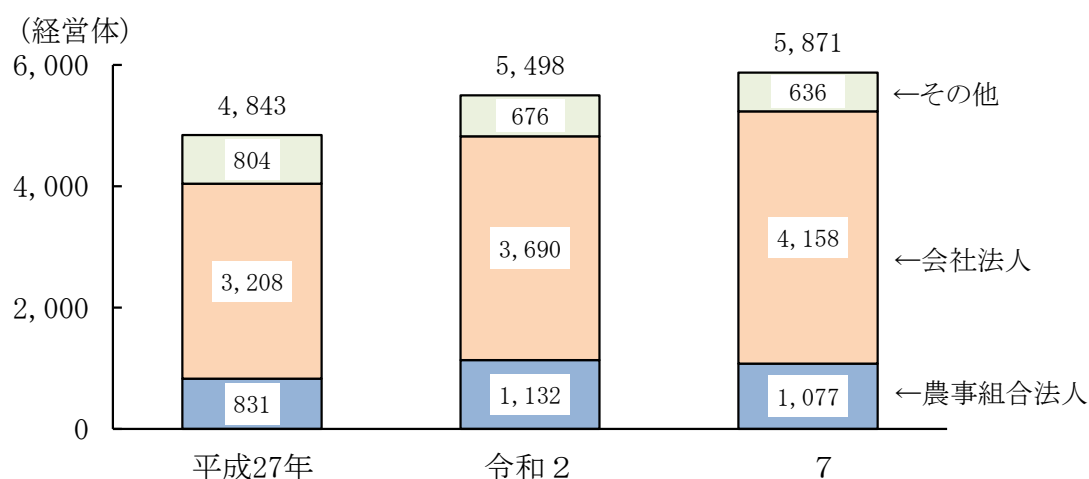
区分	農業経営体 ①+②	個人経営体 ①	団体経営体 ②	法人経営体	団体経営体に 占める法人割合
	経営体	経営体	経営体	経営体	%
平成27年	207,441	200,381	7,060	4,843	68.6%
令和2	164,560	157,635	6,925	5,498	79.4%
7	131,414	124,453	6,961	5,871	84.3%
増減率(%)					
令和2年/平成27年	△ 20.7	△ 21.3	△ 1.9	13.5	-
令和7年/2年	△ 20.1	△ 21.0	0.5	6.8	-

注：法人経営体には、農産物の生産・販売等を行う法人の他に、農作業受託のみを行う法人が含まれます。（以下、同じ。）

団体経営体のうち、法人経営体は5,871経営体で、5年前に比べ373経営体（6.8%）増加しました。この結果、団体経営体に占める法人経営体の割合は84.3%となり、4.9ポイント上昇しました。（農業経営体に占める法人経営体の割合：全国4.0%、九州4.5%）

また、法人経営体の内訳をみると、会社法人は4,158経営体で、5年前に比べ468経営体（12.7%）増加しました。

図2 法人化している農業経営体数（九州）



(2) 経営耕地面積

経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は2.6ha（全国3.7ha、都府県2.6ha）で、5年前に比べ18.2%（全国19.4%、都府県18.2%）増加しました。

図3 1農業経営体当たりの経営耕地面積の状況（九州）

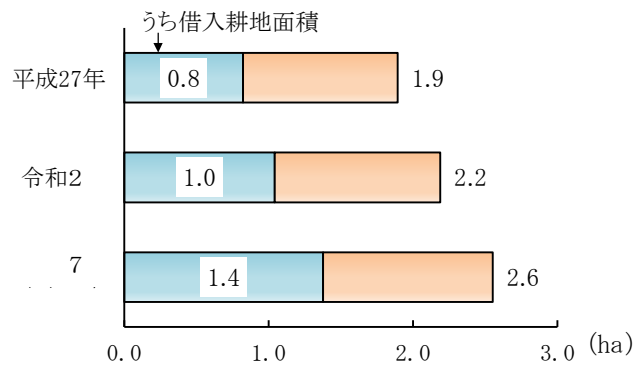


表3 1農業経営体当たりの経営耕地面積

区分	単位:ha			
	全国	北海道	都府県	九州
平成27年	2.5	26.5	1.8	1.9
令和 2	3.1	30.2	2.2	2.2
7	3.7	34.5	2.6	2.6

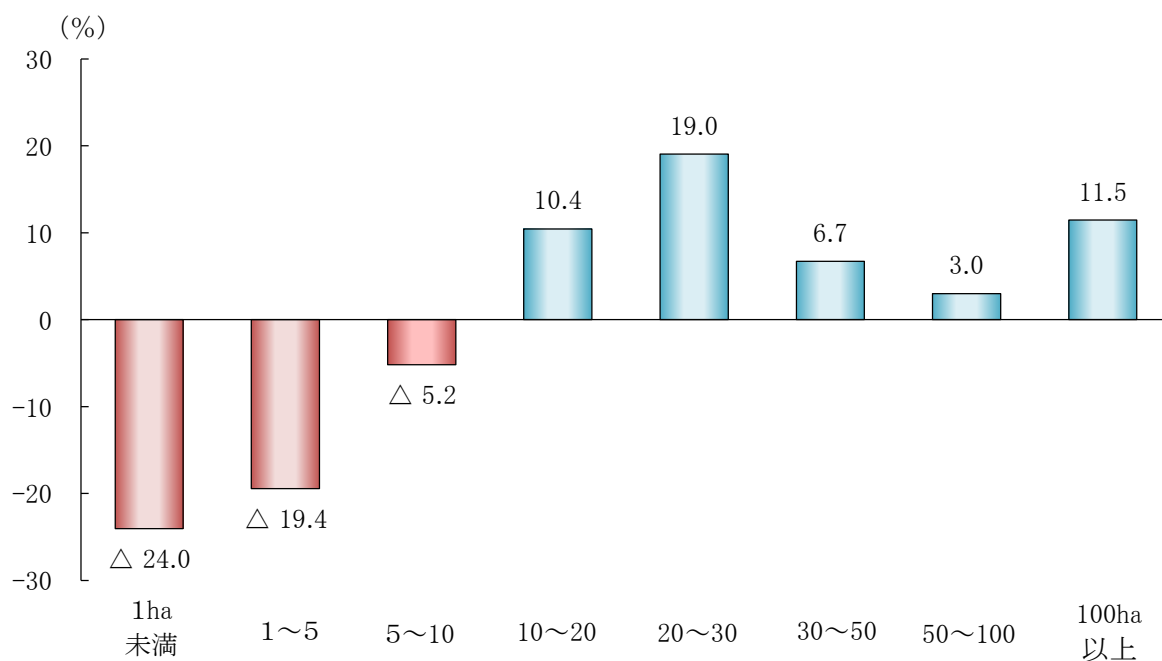
(3) 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の状況

経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ10ha以上層で農業経営体数が増加しました。

表4 経営耕地面積規模別の農業経営体数（九州）

区分	計	経営耕地なし	単位:経営体							
			1ha未満	1～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100ha以上
令和2年	164,560	3,692	80,023	67,966	8,136	3,012	835	565	235	96
7	131,414	2,901	60,779	54,749	7,713	3,326	994	603	242	107
増減率(%)	△ 20.1	△ 21.4	△ 24.0	△ 19.4	△ 5.2	10.4	19.0	6.7	3.0	11.5

図4 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の増減率（九州）

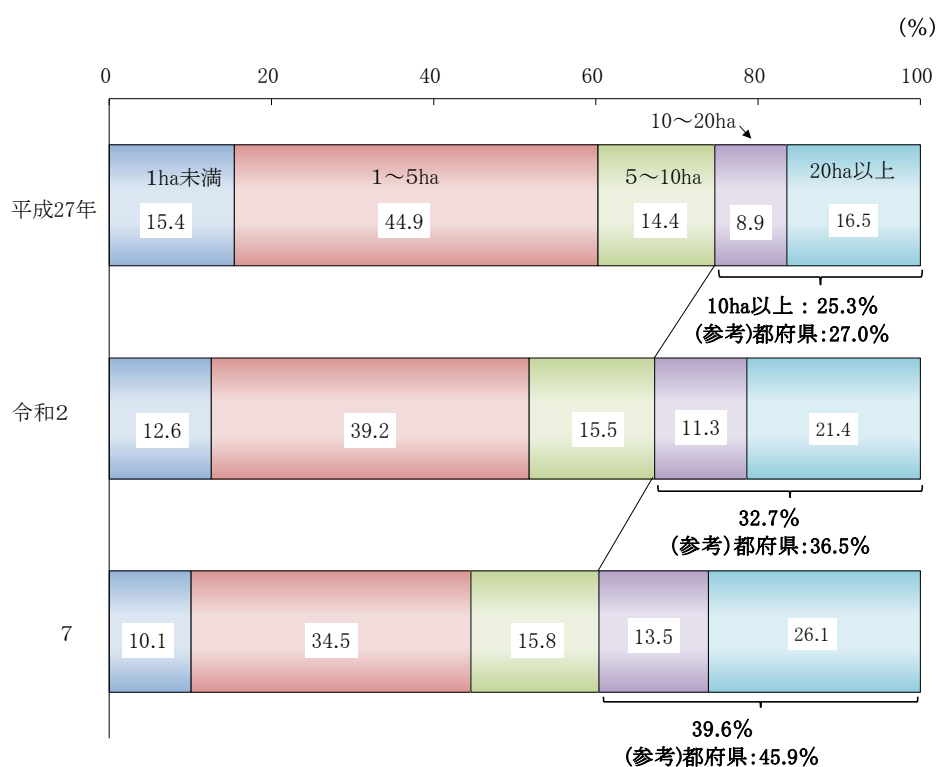


注：「1ha未満」には経営耕地面積なしを含みません。

(4) 経営耕地面積規模別の経営耕地面積

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、10ha以上の農業経営体が39.6%を占め、5年前に比べ6.9ポイント上昇しました。

図5 経営耕地面積規模別の経営耕地面積割合（九州）



注：四捨五入のため、計と内訳の積み上げが一致しない場合があります。（以下、同じ。）

(5) 水稲作付面積規模別の農業経営体数

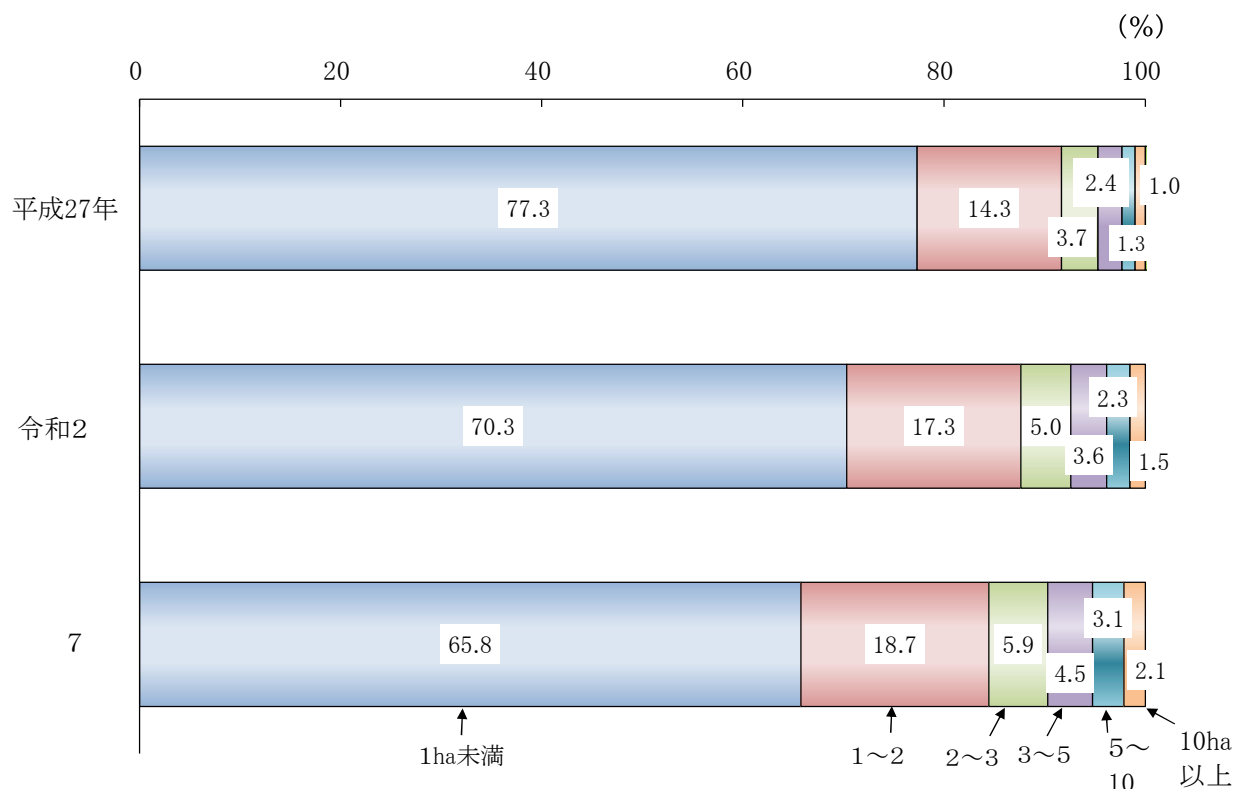
販売目的で水稲を作付けした農業経営体数は7万9,037経営体で、5年前に比べ2万2,711経営体（22.3%）減少しました。

水稲作付面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ5ha以上層で農業経営体数が増加しました。

表5 水稲作付面積規模別の農業経営体数（九州）

区分	単位:経営体							
	計	1ha未満	1～2	2～3	3～5	5～10	10～15	15ha以上
平成27年	131,964	102,065	18,917	4,833	3,120	1,747	478	804
令和2	101,748	71,553	17,604	5,060	3,618	2,389	661	863
7	79,037	51,986	14,754	4,642	3,525	2,474	748	908
増減率(%)								
令和2年/平成27年	△ 22.9	△ 29.9	△ 6.9	4.7	16.0	36.7	38.3	7.3
令和7年/2年	△ 22.3	△ 27.3	△ 16.2	△ 8.3	△ 2.6	3.6	13.2	5.2

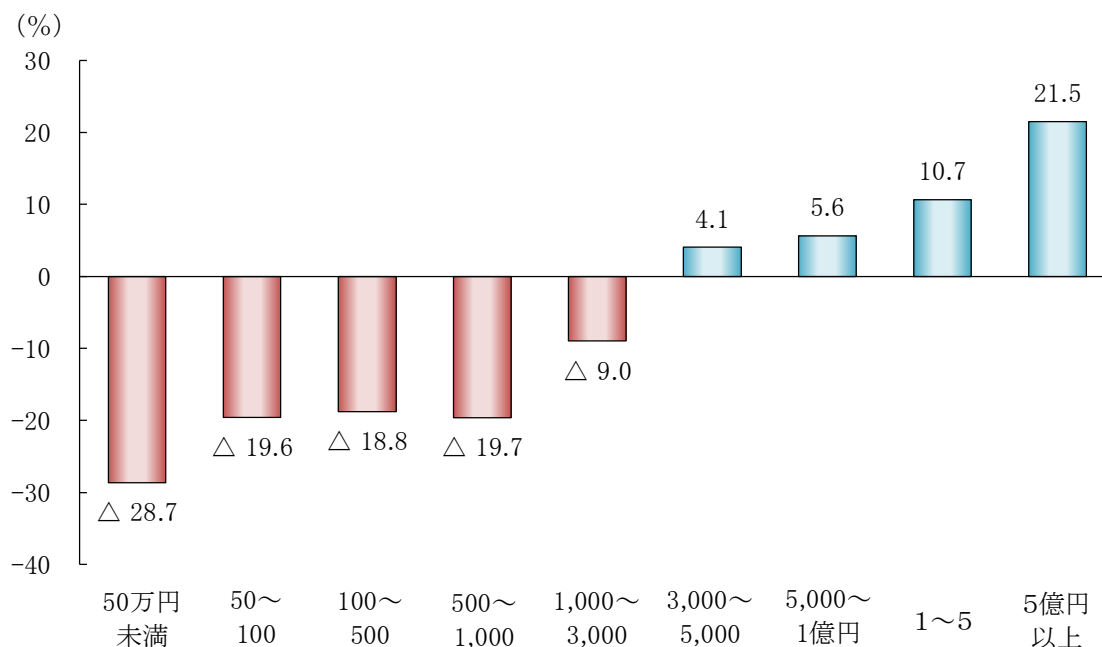
図6 水稲作付面積規模別農業経営体数の構成割合（九州）



(6) 農産物販売金額規模別の農業経営体数

農産物販売金額規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ3,000万円以上層で増加しました。

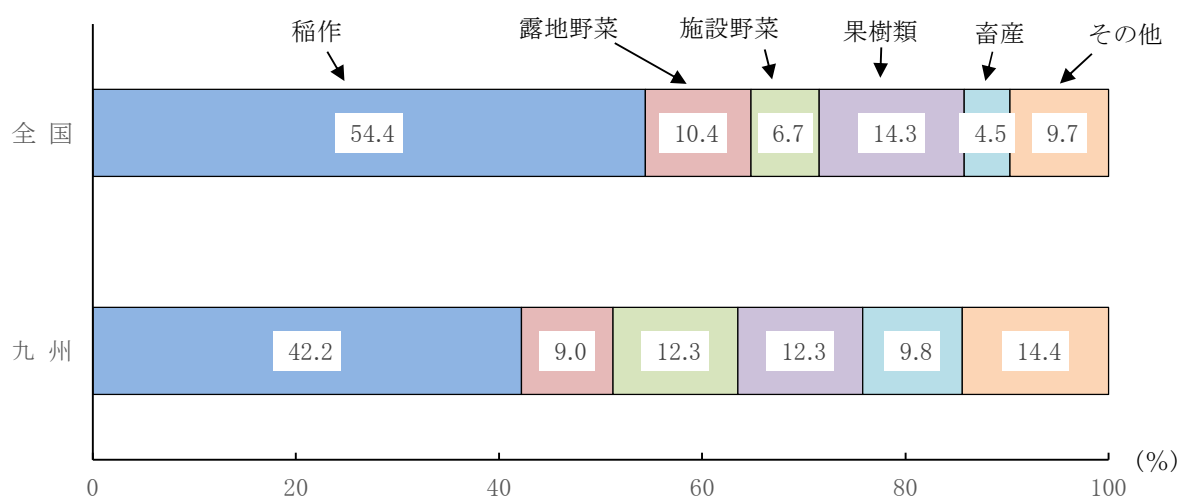
図7 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の増減率（九州）



(7) 農産物販売金額1位の部門別経営体数

農産物販売金額1位の部門別に農業経営体数の構成割合について、九州を全国と比べると、稲作は42.2%で、12.2ポイント低くなったものの、施設野菜、畜産でそれぞれ5.6ポイント、5.3ポイント高くなりました。

図8 農産物販売金額1位の部門別にみた農業経営体数の構成割合（全国・九州）



注1：畜産は、酪農、肉用牛、養豚、養鶏、養蚕、その他の畜産の合計です。

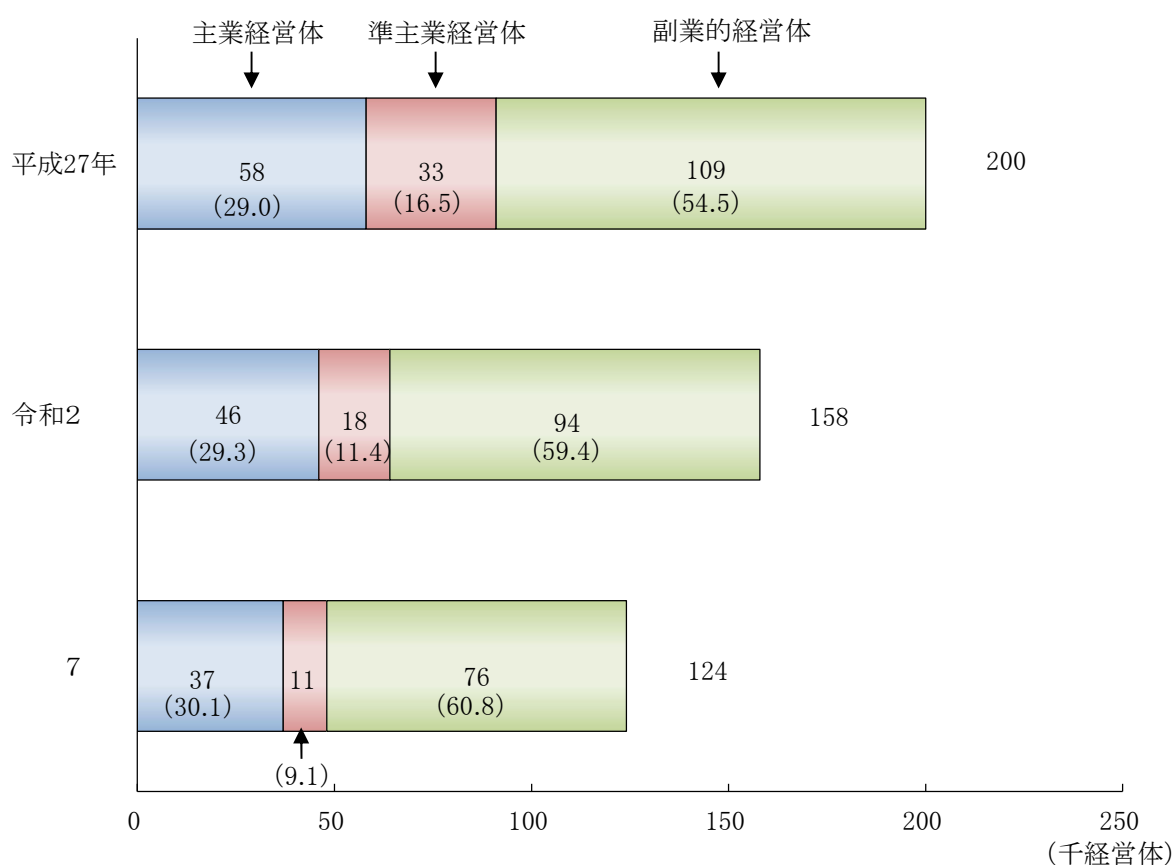
注2：その他に、麦類作、雑穀・いも類・豆類、工芸農作物等を含みます。

(8) 主副業別農業経営体数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は3万7,464経営体で、5年前に比べ8,673経営体（18.8%）の減少、準主業経営体は1万1,332経営体で6,571経営体（36.7%）の減少、副業的経営体は7万5,657経営体で1万7,938経営体（19.2%）の減少となりました。

この結果、個人経営体に占める割合は、主業経営体が30.1%、準主業経営体が9.1%、副業的経営体が60.8%となりました。

図9 主副業別農業経営体数（個人経営体）（九州）



注：（ ）内の数値は、個人経営体数に占める割合（%）です。

(9) 基幹的農業従事者（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（自営農業を主な仕事としている世帯員）は17万906人で、5年前に比べ5万3,766人（23.9%）減少しました。

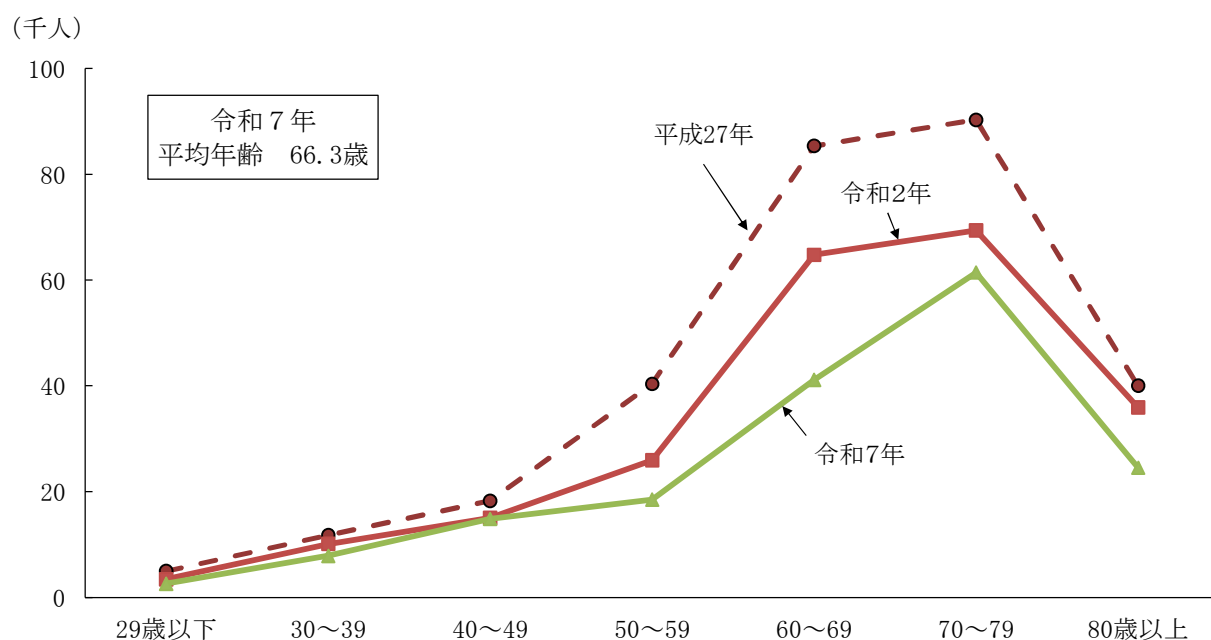
この結果、基幹的農業従事者の平均年齢は66.3歳となりました。

表6 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）（九州）

単位：経営体								
区分	計	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80歳以上
平成27年	291,116	4,971	11,789	18,290	40,391	85,357	90,311	40,007
令和2	224,672	3,462	10,137	15,056	25,949	64,771	69,381	35,916
7	170,906	2,607	7,880	14,861	18,481	41,130	61,427	24,520
構成比(%)								
平成27年	100.0	1.7	4.0	6.3	13.9	29.3	31.0	13.7
令和2	100.0	1.5	4.5	6.7	11.5	28.8	30.9	16.0
7	100.0	1.5	4.6	8.7	10.8	24.1	35.9	14.3

年齢階層別に基幹的農業従事者の推移をみると、全ての階層で減少しました。

図10 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移（九州）



3 林業経営体

(1) 林業経営体数（統計表 I 1 参照）

林業経営体のうち、個人経営体は 3,652 経営体、団体経営体は 906 経営体となり、5 年前に比べそれぞれ 1,390 経営体（27.6%）、102 経営体（10.1%）減少しました。

団体経営体に占める法人経営体の割合は 70.6% となり、7.9 ポイント上昇しました。

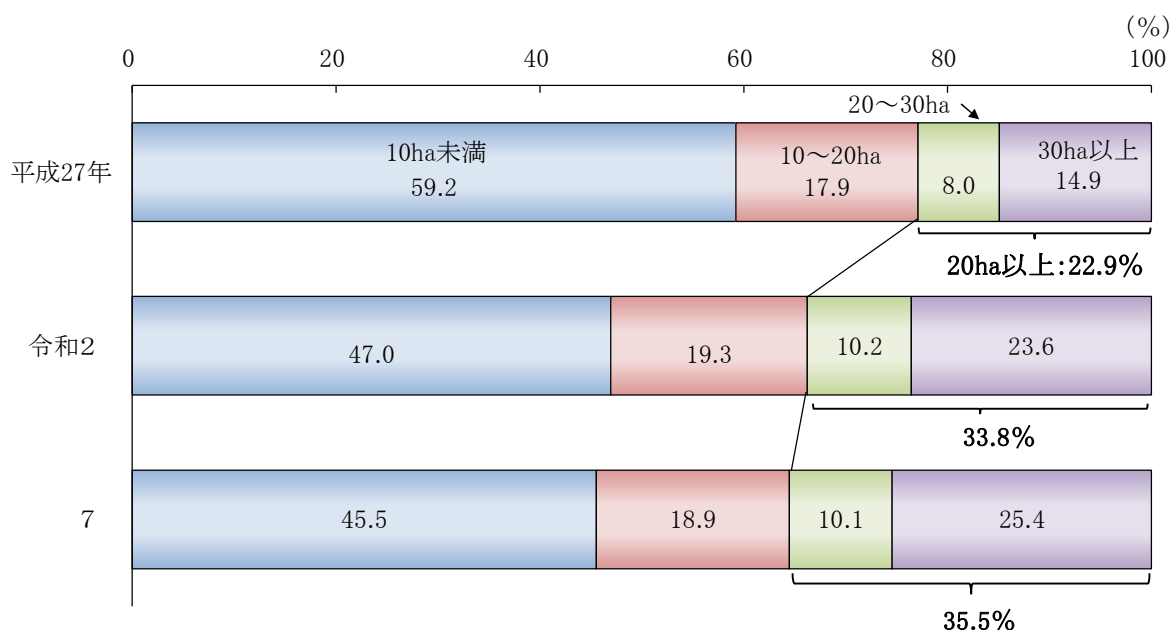
表 7 林業経営体数（九州）

区分	林業経営体 ①+②	個人経営体 ①	団体経営体 ②	法人経営体	団体経営体に 占める法人割合
	経営体	経営体	経営体	経営体	%
平成27年	13,939	12,336	1,603	806	50.3%
令和2	6,050	5,042	1,008	632	62.7%
7	4,558	3,652	906	640	70.6%
増減率(%)					
令和2年/平成27年	△ 56.6	△ 59.1	△ 37.1	△ 21.6	-
令和7年/2年	△ 24.7	△ 27.6	△ 10.1	1.3	-

(2) 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、10ha 未満が 45.5%、次いで 30ha 以上が 25.4%、10～20ha が 18.9%、20～30ha が 10.1% となりました。保有山林面積が 20ha 以上ある林業経営体が全体の 35.5% を占め、5 年前に比べ 1.7 ポイント上昇しました。

図 11 保有山林面積規模別にみた林業経営体数の構成割合（九州）



Ⅱ 農山村地域調査（市区町村調査）結果

1 林野面積

林野面積は267万7,695haで、これを国有・民有別にみると、国有は50万1,509ha（林野面積に占める割合は18.7%）、民有は217万6,186ha（同81.3%）となりました。

また、総土地面積に占める林野面積の割合（林野率）は63.4%となりました。

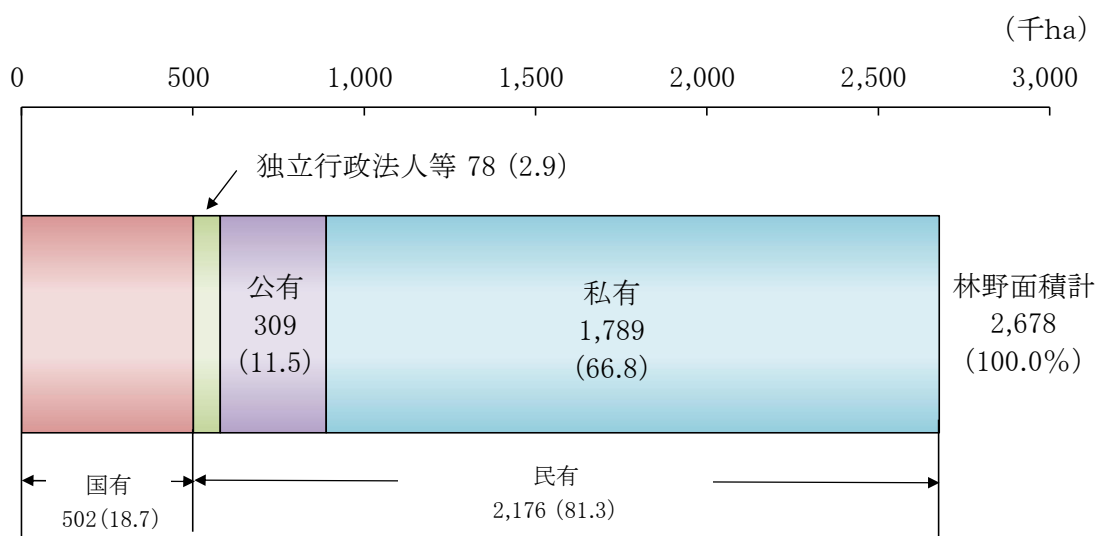
表 8 林野面積、現況森林面積及び林野率（九州）

区 分	林野面積			現況森林面積			林野率
	計	国 有	民 有	計	国 有	民 有	
	千ha	千ha	千ha	千ha	千ha	千ha	%
平成27年	2,669	503	2,166	2,638	494	2,145	63.2
令和2	2,675	505	2,170	2,649	494	2,155	63.3
7	2,678	502	2,176	2,648	492	2,155	63.4
構成比(%)							
平成27年	100.0	18.8	81.2	100.0	18.7	81.3	－
令和2	100.0	18.9	81.1	100.0	18.6	81.4	－
7	100.0	18.7	81.3	100.0	18.6	81.4	－

2 所有形態別林野面積

林野面積を所有形態別にみると、私有が最も多く178万8,779ha（林野面積に占める割合66.8%）で、次いで国有が50万1,509ha（同18.7%）となりました。

図 12 所有形態別の林野面積（九州）



注：（ ）内の数値は林野面積計に占める構成割合です。

【統計表】

<https://www.maff.go.jp/kyusyu/press/toukei/attach/xls/251128-1.xlsx>

【調査の概要】

<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noucen/gaiyou/index.html>

【調査結果の主な利活用】

- ・ 総務省が行う「地方交付税法」（昭和 25 年法律第 211 号）に基づく地方交付税算定の基礎資料として活用
- ・ 食料・農業・農村基本計画、森林・林業基本計画等、各農林業施策の企画・立案・効果の検証のための資料として活用
- ・ 各種統計調査（農業経営統計調査、作物統計調査、畜産統計調査等）の母集団情報として活用

【ホームページ掲載案内】

- ・ 本資料は、九州農政局ホームページで御覧いただけます
<https://www.maff.go.jp/kyusyu/press/toukei/251128.html>
- ・ 本資料の数値は概数値であり、確定した詳細な数値はホームページに掲載（令和 8 年 3 月末頃を予定）します。
- ・ 農山村地域調査のうち、農業集落調査結果については令和 8 年度の公表を予定しています。

お問合せ先

◎本統計調査結果について

九州農政局 統計部 経営・構造統計課
電話：（代表）096-211-9111 内線4932
（直通）096-300-6546

◎農林水産統計全般について

九州農政局 統計部 統計企画課 企画係
電話：（代表）096-211-9111 内線4923
（直通）096-300-6540



政府統計

政府統計の総合窓口
(e-Stat)

<https://www.e-stat.go.jp/>



SAFF

データの力で。

農林水産統計
Statistics of Agriculture,
Forestry and Fisheries